

はじめに

今日、都市型グローバル社会の到来と相俟って消防体制のあり様が総体として問われ、またそれとともに防災コミュニティの形成（＞再生）の必要性が強く叫ばれるようになっている。この点について、私たちの中の一人が最近次のように述べている〔吉原, 1998, 88〕。

「生活世界をつつむ外部環境が大きく変わり、情報化を中心にして編成されたネットワークの統制とリズムがすみずみまで浸透した都市型グローバル社会が立ちあわれています。そして都市構造の高度化、グローバル化、複雑化が見られる一方で、核家族化、少子高齢化、女性の社会進出がすすみ、都市住民の価値観やニーズが多様化しています。そうしたなかで、これまで近隣社会とかコミュニティが保持してきた総合力が弱まり、そこに深く根をおろしていた消防団のなり手がなくなるとか、欠員が生じるとか、高齢化がすすむといった事態に直面し、消防力の弱体化が避けられなくなっています。こうした消防をとりまく環境の変化は、消防への需要をかってないほどの高い水準に引き上げるとともに、消防そのもののあり方を根底から問うものとなっています。

都市型グローバル社会は都市景観を立体化し、深層化するだけでなく、これまでの技術体系では制御不可能な災害をひきおこす可能性をもつリスク社会へと誘っています。また、それとともにすすむコミュニティの国際化は異質性をうながし、従来みられたような防火意識の形成が容易でないことを人々に認識させるようになっています。他方、高齢化社会の進展は、疾病構造を大きく変化させ、現在の消防救急では対応できない状況を生みだしていることもたしかです。こうしてみると、いまはまさに消防のあり方が総体として問われているといえましょう。」

本報告書は、こうした問題意識の下に、消防団を中心として仙台市における防災コミュニティがどのように形成されているかを調査研究した結果をまとめたものである。調査研究のねらいをはっきりさせるために、研究助成申請書に示した「調査研究の目的」を以下にしるしておこう。

「今日、大規模地震や内水型洪水などの災害発生に備えた、災害に強い都市構造の形成が多くの自治体で政策上の大きな課題となっている。そしてこの方面からする都市基盤の整備・充実が強く叫ばれている。しかし災害に強い都市構造はインフラの整備・強化に加えて、地域防災力の向上を必須の要件としている。特に後者において強く求められているのは、市民一人ひとり

の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の結成促進と訓練・研修の充実、消防団の充実・強化、ボランティア資源の活用など、地域における防災体制の強化を図ることである。ところでこうしたことにかかわって、近年特に注目されるようになってきているのは、市民、事業者、行政の役割分担に基づく防災コミュニティをいかに形成するかという点である。本研究は、地方中枢広域都市仙台を事例として、これまで地域の防災文化を担ってきた消防団を一つの軸にして観られる様々な集団および施設ネットワーク、そしてそれらをゆるやかにつつむ共領域としての防災システムのあり様を検討するなかで、防災コミュニティ形成の今日的可能性を考究してみたい。」

本報告書は、以下の内容にみられるように、結果として消防団の歴史、消防団の構成と機能、地域防災システムにおける消防団、そして消防文化を叙述するということになっている。したがって、上記の「調査研究の目的」からすれば、内容的にややズレが生じていると受け取られるかもしれない。実際、地域防災システムにおける消防団の位置や常備消防と消防団との関連についてはある程度明らかにし得たと考えるが、防災コミュニティ形成をめぐる消防団とその他諸団体・組織（企業を含む）との関連構造についてはほとんど言及することができなかった。このことは、もっぱらアンケート調査結果と行政資料（市史等を含む）に依拠するといった私たちの調査研究方法によるところが大きい。同時に上記の「調査研究の目的」を具体化する理論枠組みが十分でなかったという点にも原因がもともとめられよう。

周知のように、今日、地域防災システムについては夥しい数のモノグラフが産出されているし、それについての一般論レベルでの議論も累積されている。しかし地域防災システムを市民自治に基づくコミュニティ形成の観点から構築しようとする議論は、管見するかぎり意外に少ない。端的に言えば、本報告書はそうした状況に大きく規定されている。とはいえ、本報告書の全体を通して、「調査研究の目的」につらなる問題の所在は明らかにし得た、と思う。問題は、表題に含意されているテーマにそれをどうきりむすんでいくかである。今後の課題としたい。

なお研究助成申請時の共同研究員は、内藤辰美、ラファエラ・D・ドゥイアント、そして吉原直樹の3名であったが、調査研究段階で桑原司、斎藤綾美、末良哲、武田篤志の4名が加わった。本報告書の執筆体制は、以下の通りである。